

2025年度 第3四半期(4月～12月累計)決算について

2026年2月10日
九州旅客鉄道株式会社

- 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増や不動産販売収入の増などにより5期連続の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益及び連結経常利益は5期連続の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2期ぶりの増益となりました。
- 通期の業績予想は、2025年11月5日公表からの修正はありません。
- 当期の配当予想は、2025年11月5日公表からの修正はありません。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記事
	2024年度	2025年度	増 減	前年同期比	
営業収益	3,219	3,600	381	111.8%	5期連続の増収(過去最高)
営業費用	2,722	2,972	250	109.2%	
営業利益	496	627	130	126.3%	5期連続の増益(過去最高)
営業外損益	3	3	0	114.9%	
経常利益	499	630	131	126.2%	5期連続の増益(過去最高)
特別損益	4	△ 84	△ 88	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益	373	408	34	109.2%	2期ぶりの増益
EBITDA	770	912	141	118.4%	5期連続の増加(過去最高)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① 営業収益 3,600 億円 (前年同期比 + 381 億円 ／ 111.8 %)

- 鉄道旅客運輸収入の増や不動産販売収入の増などにより増収。

② 営業費用 2,972 億円 (前年同期比 + 250 億円 ／ 109.2 %)③ 営業利益 627 億円 (前年同期比 + 130 億円 ／ 126.3 %)④ 営業外損益 3 億円 (前年同期比 + 0 億円 ／ 114.9 %)⑤ 経常利益 630 億円 (前年同期比 + 131 億円 ／ 126.2 %)⑥ 特別損益 △ 84 億円 (前年同期比 △ 88 億円 ／ - %)

- 「博多駅空中都市プロジェクトの計画中止」や「令和7年8月6日からの大雨」による損失の計上。

⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益 408 億円 (前年同期比 + 34 億円 ／ 109.2 %)

2. セグメントの状況

(単位: 億円)

		第3四半期累計期間(4月~12月)			
		2024年度	2025年度	増減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	1,262	1,426	163	113.0%
	営業利益	189	284	94	150.0%
	EBITDA	287	393	105	136.8%
不動産・ホテル	営業収益	944	1,090	146	115.6%
	営業利益	226	259	32	114.3%
	EBITDA	361	397	35	109.9%
不動産賃貸業	営業収益	572	606	33	105.8%
	営業利益	143	152	8	106.1%
	EBITDA	252	261	9	103.6%
不動産販売業	営業収益	128	226	98	176.4%
	営業利益	25	45	20	179.5%
	EBITDA	25	45	20	179.1%
ホテル業	営業収益	242	257	15	106.3%
	営業利益	58	61	3	106.0%
	EBITDA	83	89	6	107.6%
流通・外食	営業収益	501	535	34	106.9%
	営業利益	30	33	3	111.0%
	EBITDA	41	44	3	108.3%
建設	営業収益	617	682	64	110.5%
	営業利益	20	23	2	112.6%
	EBITDA	29	33	3	110.6%
ビジネスサービス	営業収益	543	597	53	109.9%
	営業利益	28	32	3	112.3%
	EBITDA	53	53	0	100.5%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① 運輸サービス 増収・増益

- 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル 増収・増益

- 営業収益及び営業利益は、不動産販売収入の増などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増収・増益

- 営業収益及び営業利益は、外食業の収入増などにより増収・増益。

④ 建設 増収・増益

- 営業収益及び営業利益は、工事の増などにより増収・増益。

⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位: 億円)

		2024年度 期末	2025年度 第3四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,141	2,614	473	仕掛品の増	
固定資産	9,263	9,534	271		
資産計	11,405	12,149	744		
流動負債	2,127	1,875	△ 251	コマーシャル・ペーパーの減	
固定負債	4,691	5,424	733	社債、長期借入金の増	
負債計	6,818	7,299	481		
純資産	4,586	4,849	263		

4. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記事
	2024年度	2025年度	増減	前年同期比	
営業収益	1,687	1,974	287	117.1%	5期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	1,129	1,294	165	114.6%	5期連続の増収(過去最高)
新幹線	454	523	68	115.1%	
在来線	674	771	96	114.3%	
その他収入	558	680	122	122.0%	
営業費用	1,323	1,496	173	113.1%	
人件費	354	384	30	108.5%	
物件費	696	822	126	118.1%	
動力費	80	86	6	107.8%	
修繕費	183	210	26	114.5%	
その他	432	525	93	121.6%	
租税公課	100	105	4	104.2%	
減価償却費	171	185	13	107.7%	
営業利益	363	478	114	131.4%	5期連続の増益(過去最高)
営業外損益	7	4	△ 2	59.3%	
経常利益	370	482	111	130.0%	2期ぶりの増益(過去最高)
特別損益	3	△ 102	△ 106	—	
四半期純利益	287	287	0	100.3%	2期ぶりの増益

【再掲】

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)				増減事由
		2024年度	2025年度	増減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	1,246	1,415	168	113.5%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,045	1,125	79	107.7%	人件費の増
	営業利益	200	289	88	144.2%	
関連事業	営業収益	440	559	118	127.0%	不動産販売収入の増
	営業費用	278	371	93	133.7%	不動産販売原価の増
	営業利益	162	188	25	115.6%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

		第3四半期累計期間(4月～12月)				
		2024年度	2025年度	増減	前年同期比	
鉄道旅客運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	2,410	2,860	449	118.7%
		定期外	43,038	49,455	6,417	114.9%
		計	45,448	52,315	6,867	115.1%
	在来線	定期	21,297	25,119	3,822	117.9%
		定期外	46,165	51,993	5,827	112.6%
		計	67,462	77,113	9,650	114.3%
	新在計	定期	23,707	27,979	4,272	118.0%
		定期外	89,203	101,448	12,245	113.7%
		計	112,910	129,428	16,518	114.6%
	荷物	6	10	3	163.2%	
	合計	112,917	129,439	16,522	114.6%	
輸送人キロ (百万人キロ)	新幹線	定期	175	184	9	105.2%
		定期外	1,314	1,339	24	101.9%
		計	1,490	1,523	33	102.3%
	在来線	定期	2,869	2,844	△ 25	99.1%
		定期外	2,111	2,097	△ 13	99.4%
		計	4,981	4,942	△ 38	99.2%
	新在計	定期	3,045	3,029	△ 16	99.5%
		定期外	3,426	3,437	10	100.3%
		計	6,471	6,466	△ 5	99.9%
輸送人員 (千人)	全社	定期	162,352	162,322	△ 29	99.9%
		定期外	87,311	88,571	1,259	101.4%
		計	249,664	250,893	1,229	100.5%
	新幹線 (再掲)	定期	2,520	2,701	181	107.2%
		定期外	9,965	10,236	271	102.7%
		計	12,485	12,938	452	103.6%

5. 2025年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,543	4,891	347	107.6%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,512	1,717	204	113.5%
営業利益	589	731	141	123.9%
経常利益	595	723	127	121.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	436	460	23	105.4%
E B I T D A	959	1,120	160	116.7%

※ 2025年11月5日公表からの修正はありません。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

	2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,693	1,895	201 111.9%
	営業利益	121	250	128 205.1%
	E B I T D A	253	396	142 155.9%
不動産・ホテル	営業収益	1,434	1,545	110 107.7%
	営業利益	314	331	16 105.1%
	E B I T D A	496	514	17 103.6%
不動産賃貸業	営業収益	782	813	30 103.9%
	営業利益	182	184	1 101.0%
	E B I T D A	328	331	2 100.7%
不動産販売業	営業収益	328	399	70 121.3%
	営業利益	64	76	11 117.6%
	E B I T D A	64	76	11 117.4%
ホテル業	営業収益	322	333	10 103.3%
	営業利益	68	71	2 104.3%
	E B I T D A	102	107	4 104.2%
流通・外食	営業収益	670	713	42 106.3%
	営業利益	34	38	3 109.1%
	E B I T D A	49	53	3 106.5%
建設	営業収益	1,006	1,000	△ 6 99.4%
	営業利益	73	69	△ 4 93.7%
	E B I T D A	86	83	△ 3 96.0%
ビジネスサービス	営業収益	825	808	△ 17 97.8%
	営業利益	52	49	△ 3 93.1%
	E B I T D A	85	79	△ 6 92.7%

※ 2025年11月5日公表からの修正はありません。

7. 株主還元の状況

2025年度の年間配当金は、1株当たり115円（中間配当金57.5円、期末配当金57.5円）の予定で、配当性向は38.5%となる見通しです。

8. 2025年度通期の単体業績予想

(単位: 億円)

	2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,408	2,715	306	112.7%
鉄道旅客運輸収入	1,512	1,717	204	113.5%
新幹線	605	688	82	113.7%
在来線	907	1,029	121	113.4%
その他収入	896	998	101	111.4%
営業費用	2,047	2,214	166	108.1%
人件費	499	508	8	101.6%
物件費	1,181	1,314	132	111.2%
動力費	107	115	7	106.5%
修繕費	342	385	42	112.4%
その他	731	814	82	111.3%
租税公課	134	141	6	104.8%
減価償却費	231	251	19	108.2%
営業利益	360	501	140	138.9%
営業外損益	46	△ 8	△ 54	-
経常利益	406	493	86	121.2%
特別損益	△ 31	△ 104	△ 72	-
当期純利益	310	292	△ 18	94.0%

※ 2025年11月5日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位: 億円)

	2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,670	1,877	112.4%
	営業費用	1,536	1,623	105.6%
	営業利益	134	254	189.5%
関連事業	営業収益	737	838	113.6%
	営業費用	511	591	115.6%
	営業利益	226	247	109.0%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場取引所 東福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鐘ヶ江 理恵 TEL 092-474-3677

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	360,019	11.8	62,731	26.3	63,079	26.2	40,834	9.2
2025年3月期第3四半期	321,903	9.9	49,673	15.1	49,975	11.5	37,399	△8.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期53,858百万円 (58.4%) 2025年3月期第3四半期34,004百万円 (△25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	265.21	—
	238.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	1,214,975	484,978	39.8
	1,140,509	458,620	40.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 484,082百万円 2025年3月期 456,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	46.50	—	51.50	98.00
2026年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 明治建設株式会社等、除外 1社 (社名) JR九州リネン株式会社

(注) 詳細は添付資料 P. 7 「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	154,649,000株	2025年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	913,734株	2025年3月期	1,111,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	153,969,314株	2025年3月期 3Q	156,607,573株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2026年3月期 3Q 172,800株、2025年3月期 176,600株）及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式（2026年3月期 3Q 740,600株、2025年3月期 934,600株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2026年3月期 3Q 174,489株、2025年3月期 3Q 176,600株）、及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式（2026年3月期 3Q 819,800株、2025年3月期 3Q 517,222株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2026年2月10日（火）に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

○(説明資料) 2025年度 第3四半期(4月～12月累計) 決算について

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増や不動産販売収入の増などにより5期連続の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益及び連結経常利益は5期連続の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2期ぶりの増益となりました。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			EBITDA（注2）		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	142,603	16,370	13.0%	28,480	9,497	50.0%	39,334	10,576	36.8%
不動産・ホテル	109,081	14,679	15.6%	25,920	3,243	14.3%	39,704	3,567	9.9%
不動産賃貸業	60,609	3,313	5.8%	15,213	878	6.1%	26,171	919	3.6%
不動産販売業	22,695	9,830	76.4%	4,549	2,015	79.5%	4,557	2,012	79.1%
ホテル業	25,776	1,535	6.3%	6,157	349	6.0%	8,974	635	7.6%
流通・外食	53,597	3,476	6.9%	3,396	336	11.0%	4,486	344	8.3%
建設	68,280	6,499	10.5%	2,312	258	12.6%	3,300	317	10.6%
ビジネスサービス	59,793	5,393	9.9%	3,253	356	12.3%	5,366	27	0.5%
合計	433,356	46,419	12.0%	63,362	13,693	27.6%	92,192	14,832	19.2%
調整額（注1）	△73,336	△8,303	—	△631	△635	—	△935	△644	—
連結数値	360,019	38,115	11.8%	62,731	13,058	26.3%	91,256	14,188	18.4%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA=営業利益+減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA=各セグメント営業利益+各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

なお、詳細につきましては末尾に添付しております説明資料及び「2026年3月期第3四半期決算説明会資料」をご覧ください。「2026年3月期第3四半期決算説明会資料」は、2026年2月10日（火）にTDnet及び当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,057	57,129
受取手形、売掛金及び契約資産	58,152	49,613
未収運賃	3,235	4,156
有価証券	11,027	24,200
商品及び製品	20,533	10,904
仕掛品	47,995	76,463
原材料及び貯蔵品	10,871	13,569
その他	27,371	25,528
貸倒引当金	△98	△87
流動資産合計	214,146	261,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	410,184	412,991
機械装置及び運搬具（純額）	77,236	78,829
土地	218,266	218,660
リース資産（純額）	22,058	22,454
建設仮勘定	27,182	34,892
その他（純額）	11,677	11,364
有形固定資産合計	766,606	779,192
無形固定資産	5,427	6,204
投資その他の資産		
投資有価証券	53,217	70,658
繰延税金資産	41,039	31,932
退職給付に係る資産	1,277	1,361
その他	61,226	66,576
貸倒引当金	△2,431	△2,430
投資その他の資産合計	154,329	168,098
固定資産合計	926,362	953,496
資産合計	1,140,509	1,214,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,336	21,709
短期借入金	2,495	2,439
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,065	38,447
未払金	48,268	48,723
未払法人税等	9,355	5,932
預り連絡運賃	3,265	2,727
前受運賃	9,241	8,047
賞与引当金	11,276	5,460
その他	34,401	54,024
流動負債合計	212,706	187,511
固定負債		
社債	180,000	230,000
長期借入金	178,760	205,743
安全・環境対策等引当金	595	594
災害損失引当金	2,629	3,890
退職給付に係る負債	44,324	45,982
資産除去債務	2,875	2,881
その他	59,997	53,392
固定負債合計	469,181	542,484
負債合計	681,888	729,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	226,063	215,968
利益剰余金	211,021	234,869
自己株式	△4,311	△3,522
株主資本合計	448,773	463,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,075	20,873
為替換算調整勘定	△178	△177
退職給付に係る調整累計額	△163	70
その他の包括利益累計額合計	7,733	20,766
非支配株主持分	2,113	895
純資産合計	458,620	484,978
負債純資産合計	1,140,509	1,214,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	321,903	360,019
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	179,118	198,363
販売費及び一般管理費	93,111	98,924
営業費合計	272,230	297,287
営業利益	49,673	62,731
営業外収益		
受取利息	90	129
受取配当金	938	1,150
金銭の信託運用益	1,052	1,264
雑収入	1,004	1,305
営業外収益合計	3,086	3,849
営業外費用		
支払利息	2,283	3,159
雑損失	500	341
営業外費用合計	2,783	3,501
経常利益	49,975	63,079
特別利益		
工事負担金等受入額	616	731
固定資産売却益	319	2,229
投資有価証券売却益	271	—
その他	145	239
特別利益合計	1,352	3,200
特別損失		
固定資産圧縮損	596	720
プロジェクト撤退損	—	8,702
災害損失引当金繰入額	—	1,264
災害による損失	—	217
その他	324	735
特別損失合計	920	11,639
税金等調整前四半期純利益	50,407	54,640
法人税、住民税及び事業税	4,289	8,965
法人税等調整額	8,726	4,846
法人税等合計	13,016	13,811
四半期純利益	37,391	40,829
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△7	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,399	40,834

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	37,391	40,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,725	12,793
為替換算調整勘定	△44	0
退職給付に係る調整額	382	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△3,387	13,029
四半期包括利益	34,004	53,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,015	53,867
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

明治建設株式会社、株式会社昭和テックスは重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

JR九州リネン株式会社は、JR九州サービスサポート株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生)

2025年8月に九州各地で発生した「令和7年8月6日からの大雨」の影響により、日豊本線及び肥薩線等において、土砂流入や築堤崩壊等の被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第4四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 消却する株式の種類 当社普通株式

3. 消却する株式の総数 2,652,600株

(消却前の発行済株式の総数に対する割合 1.69%)

4. 消却実施日 2025年9月9日

当第3四半期連結累計期間において、連結貸借対照表の純資産の部の「自己株式」と「資本剰余金」がそれぞれ9,999百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
--	--

減価償却費

28,455百万円

29,703百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	122,500	90,746	49,823	28,838	29,995	321,903	—	321,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732	3,655	297	32,942	24,404	65,033	△65,033	—
計	126,233	94,402	50,121	61,780	54,399	386,936	△65,033	321,903
セグメント利益	18,982	22,676	3,059	2,054	2,896	49,669	3	49,673

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	138,842	105,281	53,273	30,625	31,995	360,019	—	360,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,760	3,800	324	37,654	27,797	73,336	△73,336	—
計	142,603	109,081	53,597	68,280	59,793	433,356	△73,336	360,019
セグメント利益	28,480	25,920	3,396	2,312	3,253	63,362	△631	62,731

(注) 1. セグメント利益の調整額△631百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 晋介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。